

【令和 7 年度】物価高騰対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について（うち令和 7 年度完了分）

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
6	高齢者・障害者施設等運営支援（高齢者福祉課・臨時）（R 7 上半期/市 6 月補正）	食材料費の物価高騰の影響を大きく受ける高齢者・障害者施設等の負担を軽減し、安定したサービス提供ができるよう、各施設等へ支援金を給付する。	37,719,000	37,719,000	96施設に対し、37,719,000円を給付した。	物価高騰の影響を受けている高齢者施設の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	高齢者福祉課
7	高齢者・障害者施設等運営支援（事業者指導課・臨時）（R 7 上半期/市 6 月補正）	物価高騰の影響を受ける障害者施設等に対して、安定したサービス提供ができるよう、食材料費の負担を軽減するための支援金を給付する。	81,325,000	81,325,000	食事を提供する高齢者・障害者施設等へ支援金を給付した。 【障害者施設等】 ・入所：入所者数×1,500円×6月分を支給（92施設） ・通所：利用者数×500円×6月分を支給（133施設） 【高齢者施設等】 ・入所：入所者数×1,500円×6月分を支給（237施設） ・通所：利用者数×500円×6月分を支給（373施設）	物価高騰の影響により、食事を提供する施設等について食材料費の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	事業者指導課
8	高齢者・障害者施設等運営支援（障害福祉課・臨時）（R 7 上半期/市 6 月補正）	物価高騰に直面する事業者の負担軽減に資する支援として、食材料費の物価高騰の影響を大きく受ける障害者施設等が、安定したサービス提供ができるよう、各施設等へ支援金を給付する。	165,000	165,000	障害者入所施設（福祉ホーム）1施設、障害者通所事業所（地域活動支援センター・日中一時支援事業所等）9事業所に対して、食材料費に係る支援金を給付した。	食材料費の物価高騰に直面する事業者の負担を軽減することで、市民への安定したサービス提供に寄与した。	障害福祉課
9	高齢者・障害者施設等運営支援（生活保護・自立支援課・臨時）（R 7 上半期/市 6 月補正）	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた救護施設に対して、施設運営における光熱水費及び食材料費の負担を軽減するための支援金を給付する。	690,000	690,000	市内の救護施設 1 施設に対し、690,000円を給付した。	物価高騰の影響を受けている岡山市内の救護施設の負担を軽減し、サービスの質の低下を防ぐため効果があったものと見込まれる。	生活保護・自立支援課
10	私立保育園等運営支援（臨時）（R 7 上半期/市 6 月補正）	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の長期化の影響を受けているものの、その物価上昇分が公定価格に反映されていないため、私立保育園等の負担軽減を図る。	29,479,000	29,479,000	公定価格と物価上昇分を加味した給食費の差額分（1食12円）を支援金として交付した。	私立保育園等の負担軽減及び保護者負担増の抑制に効果があったものと見込まれる。	保育・幼児教育課
11	高齢者向け配食サービス支援（臨時）（R 7 上半期/市 6 月補正）	食材料費の物価高騰の影響を大きく受ける高齢者向け配食サービス事業者の負担を軽減し、安定したサービス提供ができるよう、事業者等へ支援金を給付する。	1,542,300	1,542,300	10事業者に対し、1食あたり支援金単価24円に、上半期配食見込み数を乗じて得た金額を給付した。	物価高騰の影響を受けている配食事業者の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	高齢者福祉課
12	市場内事業者電力価格高騰対策（臨時）（市 6 月補正）	物価高騰対策のため、国が実施する「酷暑乗り切り緊急支援」及び「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により実施される電気料金の値引きが特別高圧契約に適用されないなか、特別高圧で受電する岡山市卸売市場の施設を使用して電気料金を負担する中小企業等事業者に対して給付金を給付することで、事業者の負担緩和を図り、市民への生鮮食品等の安定供給につなげることを目的に実施する。	1,610,914	1,610,914	特別高圧で受電する岡山市卸売市場の施設を利用する中小企業等事業者に対し、電気使用量に応じた支援金を給付することで負担軽減を図った。対象期間は令和7年7月から9月で、71者が申請した。	エネルギー価格の上昇により経営が厳しい状況にある卸売業者などの負担を軽減することで、市民への生鮮食品などの安定した供給を支援した。	経済企画総務課
13	こども食堂等運営支援事業（臨時）（R 7 上半期/市 6 月補正）	食材の物価高騰の影響を大きく受けているこども食堂等が、安定的に運営できるよう食材費の高騰分を支援する。	497,532	497,532	こどもの居場所を運営する団体（32団体）に対して、食材費の物価上昇相当額225,580円を支援金として交付した。	物価高騰の影響を受けるこども食堂等の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	こども福祉課
14	高齢者・障害者施設等運営支援（高齢者福祉課・臨時）（R 7 下半期/市 9 月補正）	食材料費の物価高騰の影響を大きく受ける高齢者・障害者施設等の負担を軽減し、安定したサービス提供ができるよう、各施設等へ支援金を給付する。	37,845,000	8,212,365	支給施設数 96施設に対して、37,845,000円の支給金を給付した。	物価高騰の影響を受けている高齢者施設の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	高齢者福祉課

【令和 7 年度】物価高騰対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について（うち令和 7 年度完了分）

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
15	高齢者・障害者施設等運営支援（事業者指導課・臨時）（R 7 下半期/市 9 月補正）	物価高騰の影響を受ける障害者施設等に対して、安定したサービス提供ができるよう、食材料費の負担を軽減するための支援金を給付する。	83,859,000	18,197,403	食事を提供する高齢者・障害者施設等へ支援金を給付した。 【障害者施設等】 ・入所：入所者数×1,500円×6月分を支給（80施設） ・通所：利用者数×500円×6月分を支給（125施設） 【高齢者施設等】 ・入所：入所者数×1,500円×6月分を支給（242施設） ・通所：利用者数×500円×6月分を支給（381施設）	物価高騰の影響により、食事を提供する施設等について食材料費の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	事業者指導課
16	高齢者・障害者施設等運営支援（障害福祉課・臨時）（R 7 下半期/市 9 月補正）	物価高騰に直面する事業者の負担軽減に資する支援として、食材料費の物価高騰の影響を大きく受ける障害者施設等が、安定したサービス提供ができるよう、各施設等へ支援金を給付する。	360,000	78,120	障害者入所施設（福祉ホーム）1施設、障害者通所事業所（地域活動支援センター・日中一時支援事業所等）16事業所に対して、食材料費に係る支援金を給付した。	食材料費の物価高騰に直面する事業者の負担を軽減することで、市民への安定したサービス提供に寄与した。	障害福祉課
17	高齢者・障害者施設等運営支援（生活保護・自立支援課・臨時）（R 7 下半期/市 9 月補正）	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた救護施設に対して、施設運営における光熱水費及び食材料費の負担を軽減するための支援金を給付する。	702,000	152,334	市内の救護施設 1 施設に対し、702,000円の支援金を給付した。	物価高騰の影響を受けている岡山市内の救護施設の負担を軽減し、サービスの質の低下を防ぐため効果があったものと見込まれる。	生活保護・自立支援課
18	私立保育園等運営支援（臨時）（R 7 下半期/市 9 月補正）	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の長期化の影響を受けているものの、その物価上昇分が公定価格に反映されていないため、私立保育園等の負担軽減を図る。	30,928,000	6,711,376	公定価格と物価上昇分を加味した給食費の差額分（1食12円）を支援金として交付した。	私立保育園等の負担軽減及び保護者負担増の抑制に効果があったものと見込まれる。	保育・幼児教育課
19	高齢者向け配食サービス支援（臨時）（R 7 下半期/市 9 月補正）	食材料費の物価高騰の影響を大きく受ける高齢者向け配食サービス事業者の負担を軽減し、安定したサービス提供ができるよう、事業者等へ支援金を給付する。	1,492,700	323,916	10事業者に対し、1食あたり支援金単価24円に、下半期配食見込み数を乗じて得た金額を給付した。	物価高騰の影響を受けている配食事業者の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	高齢者福祉課
20	こども食堂等運営支援事業（臨時）（R 7 下半期/市 9 月補正）	食材の物価高騰の影響を大きく受けているこども食堂等が、安定的に運営できるよう食材費の高騰分を支援する。	132,000	123,712	こどもの居場所を運営する団体（33団体）に対して、食材料費の物価上昇相当額249,244円を支援金として交付した。	物価高騰の影響を受けるこども食堂等の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	こども福祉課
21	学校給食費負担軽減事業（臨時）（市 9 月補正）	物価高騰の影響に伴う食材費等の上昇に対して、子育て世帯の生活負担感の増などの状況を踏まえ、学校給食費に係る保護者負担軽減の支援を実施する。（教職員分は除く）	43,457,028	43,457,028	令和 6 年度と比較して令和 7 年度の保護者負担額が上回った分（小学校4円/食、中学校7円/食）を学校給食費の保護者負担分へ充当した。	学校給食費における保護者負担額を令和6年度水準に据え置くことができ、負担の軽減が図られた。	保健体育課
合計			351,804,474	230,285,000			